

基本方針 I (協働・連携)

改革の方向

※ 改革の方向における指標の例

1 市民参加・協働の推進

- ・市民活動団体と市との協働事業数 ○○事業
- ・市民活動センター利用登録団体数 ○○団体
- ・審議会等における女性委員の割合 ○○%

2 官民連携・民間活力の活用

- ・企業・団体との連携・協働事業数 ○○事業
- ・指定管理者制度導入施設のサービスに満足している利用者の割合 ○○%
- ・指定管理者制度導入施設数及び利用料金制導入施設数 ○○施設

3 開かれた市政の推進

- ・市HPのアクセス数 ○○件
- ・市政に関心がある市民の割合 ○○%
- ・広報紙掲載内容が役に立ったと思う市民の割合 ○○%
- ・条例のマネジメントの件数 ○○件

市民協働・官民連携の推進

主要施策(案) (9)

市民参加と協働事業の推進

市民活動・地域活動の促進

男女共同参画の促進

官民パートナーシップの推進

民間活力の活用

外郭団体の経営改善

積極的な情報発信

市政情報の共有化・透明性の確保

条例による政策の実現

主な取組(案)

市民参加の促進

市民協働事業の推進

権限移譲の推進

市民活動の促進

未来を創る人材の養成

政策方針決定への女性の参画の促進

男女共同参画社会に向けた意識改革

官民連携会議による地域活性化事業の推進

民間・団体との官民連携の推進

民間委託化(アウトソーシング)の推進

指定管理者制度の推進

外郭団体の組織体制強化・経営改善の推進

ICT活用やメディアミックス広報などによる情報発信の推進

職員の広報マインドの向上

一般競争入札の拡大と総合評価一般競争入札の充実と改善

情報提供可能な情報の積極的な開示

自治立法の推進と条例のマネジメント

取組概要(案)

- ・「自治基本条例」「市民参画推進条例」の浸透
- ・ボランティア事業の推進

- ・協働パイロット事業、協働市場の見直し・改善

- ・分権一括法(第4次)に基づく県との協議
- ・移譲された権限の適切な執行体制の確立

- ・市民活動の交流の場の創出
- ・市民活動団体の組織力強化

- ・地域課題を解決するための人材養成塾の充実

- ・市の審議会等における女性委員の登用の促進
- ・女性カレッジの実施、女性のための講座開催

- ・男女の人権を尊重する啓発や教育の充実
- ・男性の固定的役割分担意識の改革

- ・官民連携会議の提言プロジェクトの実施

- ・民間企業との人事交流による研修の実施
- ・官民連携事業の推進(400年祭・シズカンなど)

- ・家庭可燃ごみの収集運搬業務の委託化
- ・北部学校給食センターのPFI事業導入

- ・導入効果が見込まれる施設の指定管理者制度への移行
- ・利用料金制の積極的な導入

- ・外郭団体の今後の取組方針の策定

- ・スマートフォン、SNSなど多様な媒体の活用

- ・実践的で効果的な職員研修の実施(事業に適した広報手法・連携した広報活動の展開)

- ・建設業関連業務委託の一般競争入札実施割合の拡大
- ・総合評価項目の見直しと導入件数の拡大

- ・情報公開制度に関する職員研修の実施
- ・積極的な情報提供による情報公開請求件数の縮減

- ・政策実現のための条例の整備支援
- ・既存条例の見直し